

平成25年度 一般会計当初予算案のポイント

1 予算規模

190億8,000万円

()内は、前年度当初
(192億円、前年比 99.4%)

市民協働を進め、健康なまちづくりに取り組むことを中心に、「選択と集中」を基本に予算を重点的に配分した。

アイプラザ改修や通信指令台負担金分は減るが、斎場改修分が増え、抑制基調が続いていた投資的経費は、前年度に引き続き、社会資本総合整備計画に基づく必要な規模は確保した。

2 歳 入

※百万単位未満四捨五入により合計が一致しない箇所がある。

(1) 市 税

83億9,000万円

(83億4,700万円)

経済は輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に回復へ向かうことが期待されるが、海外景気の下振れによるわが国景気の下振れリスクを見通せない。

法人市民税は法人税率の引き下げにより減少。個人市民税は納税義務者数の減少等により減少する。家屋の新增築による固定資産税は増、税率変更によりたばこ税も増。この結果、市税全体としては、前年比0.5%、0.4億円の増。

(2) 地方交付税

28億6,000万円

(28億1,000万円)

(臨時財政対策債 12億円)

(11億円)

(地方交付税+臨時財政対策債 40億6,000万円)

(39億1,000万円)

「地方交付税+臨時財政対策債」では、前年比1.5億円(3.8%)の増。

24年度決算見込みと地方財政対策上の伸率から地方交付税の増(28.1億円→28.6億円)
地方交付税の振替である臨時財政対策債の1億円の増(11.0億円→12.0億円)

(3) 国・県支出金

34億4,800万円

(37億400万円)

県支出金2.3億円減などで、前年比2.6億円(△6.9%)の減。

(4) 市 債

15億7,600万円

(15億6,600万円)

(うち臨時財政対策債 12億円)

(11億円)

(臨時財政対策債除く 3億7,600万円)

(4億6,600万円)

全体では前年比0.1億円(0.6%)の増。

臨時財政対策債が1.0億円の増(11億円→12億円)。

通信指令台負担金(△1.3億円)、アイプラザ改修(△1.4億円)等の起債事業終了。

(5) そ の 他

21億3,700万円

(21億9,300万円)

地方消費税交付金の減少(6.2億円→5.8億円)などにより、前年比△2.6%の減。

(6) 財政調整基金からの繰入れ

6億7,000万円

(5億8,000万円)

歳入で不足する6.7億円を財政調整基金から繰入れ。

(⇔24年度当初:5.8億円)

3 歳 出

(1) 人 件 費

38億8,900万円 (40億9,300万円)
(うち退職手当 4億7,800万円) (6億3,400万円)

退職手当の減等により、全体では前年比△5.0%の減。

(2) 扶 助 費

42億7,600万円 (41億4,600万円)

自立支援給付費の増(5.2億円→6.1億円)などで、前年比3.1%の増。

(3) 公 債 費

20億2,100万円 (20億400万円)

市債償還元金の増により、前年比0.8%の増。なお、25年度末の市債残高見込は151.8億円で、ピーク時(H11:219億円)の69.3%の水準。

(4) 投資的経費

10億4,300万円 (11億5,300万円)

アイプラザ改修工事の完了による減(△3.7億円)などにより、前年当初比△9.5%の減。

(5) 他会計への繰出

34億2,600万円 (32億9,100万円)

後期高齢者医療、介護保険、流域関連公共下水道、病院への繰出等が増加したことから、前年比4.1%の増。

(6) その他の行政経費

44億2,500万円 (45億1,300万円)

緊急雇用創出事業の減(△1.0億円)などにより、全体では前年比△1.9%の減。

4 財政調整基金の残高見込

25年度当初予算で6.7億円の取崩しを計上する。

(23年度末 17億円
24年度末 16億円(3月補正後見込)
25年度末 9.3億円(執行段階での節減を目指す。))

5 主な事業

(1) 新規事業

<健康なまちづくり>

- ・豊かな心を育てる活動補助金(教育委員会)
500千円×12校 6,000千円
- ・新共同調理場環境整備工事(教育委員会) 39,489千円

<市民協働によるまちづくり>

- ・コミュニティ活動拠点運営費交付金(市民協働部) 3,849千円
- ・南文化センター改修工事実施設計委託料(生活産業部) 1,992千円
- ・生涯学習センター施設管理経費(教育委員会) 29,280千円

<安心・安全・安定した生活のできるまちづくり>

- ・地域防災計画改正・災害マニュアル基本調査業務委託料(市民協働部)
10,900千円
- ・斎場整備工事(生活産業部) 269,930千円
- ・はしご車オーバーホール(消防本部) 35,000千円
- ・神守中学校北館屋上防水等改修工事(教育委員会) 17,027千円

(2) 拡充事業

- ・地域子育て支援センター運営費(健康福祉部)
地域子育て支援センター 1箇所 → 2箇所
9,727千円
(7,320千円増)
- ・子ども医療扶助費(健康福祉部)
市単独制度対象者は市町村民税所得割:非課税 → 5万円以下
172,325千円
(8,630千円増)
- ・道路維持修繕工事(建設部)
社会資本整備総合交付金の活用
353,655千円
(25,655千円増)
- ・市営住宅移転補償費(建設部)
160千円(通常分) → 喜楽・城山(耐火)住宅1,190千円等
10,280千円
(9,800千円増)
- ・外国語指導助手(ALT)(教育委員会)
中学校4人 → 中学校4人、小学校2人
28,177千円
(9,789千円増)
- ・適応指導教室事業(教育委員会)
1箇所 → 2箇所、午後 → 午前・午後
9,079千円
(6,681千円増)

6 財政改革の取り組み

- ・公立保育所民間移譲の推進(健康福祉部)
保育所民間移譲負担金 14,808千円
- ・公の施設の見直し(生活産業部)
労政センター及び農業文化センターの廃止